

## ウェブサイト利用規約

### 第1 はじめに

#### 1. 本規約の目的

この規約（以下、「本規約」といいます。）は、長崎国際法律事務所（以下、「当事務所」といいます。）が提供するウェブサイト（以下、「当ウェブサイト」といいます。）および当ウェブサイトに関連してご提供するサービスをご利用いただく際の利用条件を定めるものです。

#### 2. 当ウェブサイトの利用と本規約への同意

当ウェブサイトおよび当ウェブサイトに関連してご提供するサービスは本規約に同意してご利用いただくものとします。

#### 3. 本規約の適用対象

本規約は、当ウェブサイト（※トップページの URL）および当ウェブサイトに関連してご提供する以下のサービス（以下、「本サービス」といいます。）を利用される全ての方（以下、「利用者」といいます。）に適用されます。

(1) 当ウェブサイト上での情報の提供（以下、「コンテンツ提供」といいます。）

(2) 当ウェブサイトのお問合せフォームその他の連絡手段を利用して行う次の行為

- ・ 料金のお見積り（以下、「ウェブ見積り」といいます。）
- ・ 相談のご予約（以下、「相談予約」といいます。）
- ・ その他のお問合せ（以下、「お問合せ」といいます。）

#### 4. 個別契約との関係

本サービスの利用に関し、当事務所と利用者との間で個別契約を締結する場合、本規約と個別契約が矛盾・抵触するときは個別契約の条項が優先するものとします。

## 第2 コンテンツ提供について

### 1. コンテンツ提供の趣旨

当ウェブサイト上でのコンテンツ提供は情報提供と当事務所の宣伝広告を目的とするものであり、具体的な案件や紛争の処理・解決のために法的助言を提供するものではありません。

### 2. コンテンツ提供に関する免責事項

当事務所は当ウェブサイト上で提供するコンテンツについて正確性の保持に努めていますが、内容の正確性について保証をするものではありません。具体的な案件や紛争の処理にあたっては当事務所またはその他の専門家に相談し、助言を受けることをお勧めします。

### 3. コンテンツに関する権利

- (1) 当ウェブサイト上の全てのコンテンツの著作権、著作者人格権その他の知的財産権は当事務所またはコンテンツの提供者に帰属し、法令上許されている場合を除き、当事務所の事前の許諾なくして複製、翻訳、翻案、上映、公衆送信、出版、販売、貸与、改変等を行うことを禁止いたします。コンテンツの複製等を希望する場合は事前に当事務所までお問合せください。
- (2) 前項にかかわらず、当ウェブサイト上のコンテンツについては、会社その他の事業者が自社の内部での検討、調査、教育の目的のために複製を

行うことは自由とします。

#### 4. コンテンツの変更・削除

当ウェブサイト上のコンテンツは予告なく変更・削除されることがあります。

### 第3 ウェブ見積りについて

#### 1. ウェブ見積りの趣旨

- (1) 当事務所への相談または依頼を検討されている事業者は、お問合せフォームまたはその他の連絡手段により所定の事項を当事務所に開示してウェブ見積りを依頼することにより相談の前に料金の見積りを取得することができます。
- (2) ウェブ見積りは相談または依頼の前に他の事務所との料金を比較検討するなど、当事務所の利用を検討されている事業者の便宜のために当事務所が提供するサービスです。対面での相談や詳しい事情の聴き取りの前に行うという性質上、ウェブ見積りは簡易的なものであり、その後、明らかになった事情等により見積金額が変動する可能性があることを了承の上、ご利用ください。

#### 2. ウェブ見積りの対象

ウェブ見積りは、会社その他の事業者の事業に関する案件を対象とします。事業に関するご案件であれば個人事業主の方の案件も対象となります(以下、ウェブ見積りの対象となる事業者の方を「ウェブ見積り依頼者」といいます。)。事業に関しない個人の方の案件はウェブ見積りの対象となりませんのでご了承ください。

#### 3. ウェブ見積りの手順

ウェブ見積りは、お問合せフォームまたはその他の連絡手段によりなされたウ

ウェブ見積りの依頼に対し、電子メールまたはその他の連絡手段を用いたやりとりによって案件の内容を当事務所が聴き取った上で簡易的な見積書（以下、「ウェブ見積書」といいます。）を作成し、これをウェブ見積依頼者に対し送付する方法により実施します。

#### 4. ウェブ見積りの使用言語

ウェブ見積りは日本語または英語のうちウェブ見積依頼者が希望するいずれかの言語を使用して行います。日本語または英語以外の言語でのウェブ見積りのご依頼はお受けすることができません。

#### 5. ウェブ見積りをお断りする場合

(1) ウェブ見積りの開始前後を問わず、以下の事項に該当すると当事務所が合理的に判断した場合、ウェブ見積りのご利用をお断りします。この場合、当事務所は各事項に該当すると判断した後、速やかにメールその他の連絡手段によりウェブ見積りをお受けできないことをご連絡します。

- ・利益相反のおそれのある場合
- ・未成年者からの見積依頼であり、見積依頼を行うことについて法定代理人の同意がない場合
- ・未成年者以外の行為能力に制限のある方からの見積依頼の場合
- ・弁護士法または日本弁護士連合会もしくは単位弁護士会の定める諸規程に抵触するおそれのある案件の場合
- ・案件が法律に関するものであるが、その内容や性質などから当事務所による適切かつ適時の案件処理が困難である場合
- ・当事務所の業務の状況・繁忙等に照らし、当事務所による適切かつ適時の案件処理が困難である場合
- ・個人の方からの事業に関しない案件についての見積依頼である場合

(2) ウェブ見積りの開始前後を問わず、以下の事項に該当すると当事務所が合理的に判断した場合、ウェブ見積りをご利用できません。この場合、当事務所はウェブ見積りをお受けできないことを含め何らの返答も行わないことができます。

- ・暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）、反社会的勢力がその経営に実質的に関与している法人や団体に属する者、または反社会的勢力と何らかの交流・関与を行っている者からの見積依頼の場合
- ・ウェブ見積りを希望する際、当事務所が必須とした通知事項のいずれかを通知しなかった場合
- ・偽名や架空名を使用するなどウェブ見積りを希望する際に当事務所に通知した情報に虚偽がある場合
- ・虚偽または架空の案件についての見積依頼である場合
- ・案件の内容が不明確であり、当事務所が確認を求めても明確にならない場合
- ・案件の内容が公序良俗に反し、または違法行為を隠蔽・助長することを目的とするなど、案件処理を行うことが不適切な場合
- ・案件の内容が法律に関するものではないなど、その内容や性質などから当事務所による適切かつ適時の案件処理が困難であることが明らかかな場合
- ・ウェブ見積りの結果について、営利・非営利を問わず、他のウェブサイトや書籍その他の媒体への掲載、自己以外の者への助言、回答、情報提供のための使用等に用いる目的を有している場合
- ・日本語または英語以外の言語での見積依頼である場合
- ・文字化けなど、その原因を問わず、案件の内容を把握することが困難

な場合

- ・見積依頼者が当事務所に通知したメールアドレスが宛所不明となる場合のほか、その原因を問わず当事務所から送付した電子メールに対し、見積依頼者からの返信がなされない場合
- ・前項および本項の各号に該当することを理由にウェブ見積りを受けることができなかつた方から見積依頼がなされた場合
- ・その他、前各号に準ずるようなウェブ見積りの実施を不適切とする事情がある場合

## 6. ウェブ見積りに関する免責事項

- (1) 当事務所に対するウェブ見積りの依頼および当事務所によるウェブ見積書の作成・送付はいずれも案件処理の受任をお約束するものではありません。案件処理の受任にあたっては必ず事前に当事務所と依頼者との間で委任契約書を締結するものとします。
- (2) 当事務所は、ウェブ見積りの実施について善良な管理者としての注意義務をもってこれを実施します。ただし、詳しい事情の聴き取りの前に行うという性質上、ウェブ見積りは簡易的なものであり、その後、明らかになった事情等により見積金額が変動する可能性があります。
- (3) 本規約に基づき当事務所がウェブ見積りを実施し、またはこれを実施せず、もしくは中止したこと、またはウェブ見積りの結果である見積金額が当事務所の責めに帰すべき事由によらずに変動したことにより損害が発生したとしても当事務所は責任を負いません。

## 7. ウェブ見積りのやりとり等に関する権利

- (1) 当事務所が作成したウェブ見積書のほか、ウェブ見積りの実施にあたり当事務所がウェブ見積り依頼者に対して行った一切のやりとり（以下、「やりとり等」といいます。）について、著作権、著作者人格権その他の知的

財産権は当事務所に帰属し、法令上許されている場合を除き、当事務所の事前の許諾なくして複製、翻訳、翻案、上映、公衆送信、出版、販売、貸与、改変等を行うことを禁止いたします。

- (2) 前項にかかわらず、やりとり等については、会社その他の事業者が自社の内部での検討、調査、教育の目的のために複製を行うことは自由とします。

## 第4 相談予約について

### 1. 相談予約の対象

- (1) 当事務所では、弁護士と相談者の対面による相談（以下、「対面相談」といいます。）のほか、ウェブ会議システムを利用した相談（以下、「ウェブ相談」といいます。）に対応しています。対面相談については、相談者に当事務所にお越しただいて実施する場合のほか、ご希望に応じて弁護士が相談者の事業所等に出向いて実施する相談（以下、「出張相談」といいます。）もご利用可能です。

- (2) 相談予約は、出張相談を含む対面相談およびウェブ相談の予約と日程調整を行うものです

### 2. 相談予約の手順

相談予約は、お問合せフォームまたはその他の連絡手段によりなされた相談予約の希望に対し、電子メールまたはその他の連絡手段を用いたやりとりによって相談の日時・場所等を調整する方法により実施します。

### 3. 相談予約のキャンセル

- (1) 相談者は相談の開始前であればいつでも相談予約をキャンセルすることができます。相談予約をキャンセルする際は電子メールまたはその他

の連絡手段で当事務所までご連絡ください。

- (2) 当事務所は、本章「7. 相談をお断りする場合」に該当する場合、相談予約をキャンセルし、相談開始後の場合は相談を中止することができます。
- (3) 相談予約をキャンセルする場合、キャンセル料は発生しません。ただし、相談者の都合で出張相談をキャンセルする場合、電車、新幹線、飛行機等の発生済みの交通費については実費をご負担いただきます。

#### 4. 対面相談と出張相談

- (1) 対面相談は、1 時間 20,000 円（税別）の法律相談料が発生します。出張相談の場合も法律相談料は同額とします。
- (2) 出張相談については、交通費が発生します。交通費は当事務所から出張場所まで公共交通機関を利用した実費額となります。

#### 5. ウェブ法律相談

- (1) ウェブ相談は、1 時間 20,000 円（税別）の法律相談料が発生します。
- (2) ウェブ相談は、インターネット上のウェブ会議システムを利用して実施します。当事務所では Zoom を主に使用しますが、別のウェブ会議システムを使用をご希望がある場合、可能な限り対応いたします。

#### 6. 無料の初回相談

当事務所の対面相談およびウェブ相談を初めてご利用いただく場合、初回のみ 30 分間、法律相談料は無料とさせていただきます。ただし、出張相談については初回の無料相談はご利用いただけません。

#### 7. 相談をお断りする場合

- (1) 相談予約の前後を問わず、以下の事項に該当すると当事務所が合理的に判断した場合、相談予約をお断りし、相談開始後である場合は相談を中

止します。この場合、当事務所は各事項に該当すると判断した後、速やかにメールその他の連絡手段により相談をお受けできないことをご連絡します。

- ・利益相反のおそれのある場合
- ・未成年者からの相談であり、相談を行うことについて法定代理人の同意がない場合
- ・未成年者以外の行為能力に制限のある方からの相談の場合
- ・弁護士法または日本弁護士連合会もしくは単位弁護士会の定める諸規程に抵触するおそれのある相談の場合
- ・相談内容が法律に関するものであるが、その内容や性質などから当事務所による適切かつ適時の助言が困難である場合
- ・当事務所の業務の状況・繁閑等に照らし、当事務所による適切かつ適時の助言が困難である場合
- ・個人の方からの事業に関する相談以外の相談である場合

(2) 相談予約の前後を問わず、以下の事項に該当すると当事務所が合理的に判断した場合、相談予約をお断りし、相談開始後である場合は相談を中止します。この場合、当事務所は相談予約をお受けできないことを含め何らの返答も行わないことができます。

- ・暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）、反社会的勢力がその経営に実質的に関与している法人や団体に属する者、または反社会的勢力と何らかの交流・関与を行っている者からの相談の場合
- ・相談予約の際、当事務所が必須とした通知事項のいずれかを通知しな

かった場合

- ・偽名や架空名を使用するなど相談予約の際に当事務所に通知した情報に虚偽がある場合
- ・虚偽または架空の事項について相談を希望する場合
- ・相談内容が不明確であり、当事務所が確認を求めても明確にならない場合
- ・相談内容が公序良俗に反し、または違法行為を隠蔽・助長することを目的とするなど、回答を行うことが不適切な場合
- ・相談内容が法律に関するものではないなど、その内容や性質などから当事務所による適切かつ適時の助言が困難であることが明らかな場合
- ・相談に対する回答について、営利・非営利を問わず、他のウェブサイトや書籍その他の媒体への掲載、自己以外の者への助言や回答への使用等に用いる目的を有している場合
- ・日本語または英語以外の言語での相談を希望する場合
- ・文字化けなど、その原因を問わず、相談内容を把握することが困難な場合
- ・相談者が当事務所に通知したメールアドレスが宛所不明となるなど、その原因を問わず当事務所から相談者に対して連絡をとることができない場合
- ・前項および本項の各号に該当することを理由に相談を受けることができなかった方から相談希望がなされた場合
- ・その他、前各号に準ずるような相談の実施を不適切とする事情がある場合

## 8. 相談予約に関する免責事項

- (1) 相談予約がなされたことは案件処理の受任をお約束するものではありません

ません。案件処理の受任にあたっては必ず事前に当事務所と依頼者との間で委任契約書を締結するものとします。

- (2) 当事務所は、対面相談およびウェブ相談を行うにあたり善良な管理者としての注意義務を負います。ただし、当事務所は相談者の事業の成功や事業上の目的達成などの結果を保証するものではありません。
- (3) 本規約に基づき当事務所が相談予約をお断りし、または相談を中止したことにより損害が発生したとしても当事務所は責任を負いません。また、相談の実施にあたり、相談者が知りながら告げなかった事項により生じた損害その他の当事務所の責めに帰すべき事由によらずに生じた損害について当事務所は責任を負いません。

## 9. 相談の回答等に関する権利

- (1) 相談の実施にあたり当事務所が行った回答、助言その他一切のやりとり（以下、「回答等」といいます。）について、著作権、著作者人格権その他の知的財産権は当事務所に帰属し、法令上許されている場合を除き、当事務所の事前の許諾なくして複製、翻訳、翻案、上映、公衆送信、出版、販売、貸与、改変等を行うことを禁止いたします。
- (2) 前項にかかわらず、回答等については、会社その他の事業者が自社の内部での検討、調査、教育の目的のために複製を行うことは自由とします。

## 第6 お問合せについて

### 1. お問合せの対象

お問合せは当事務所の提供するサービスやそれに関連する事項のうち、当ウェブサイトに記載のない事項のみを対象とします。法律や法制度一般に関する事項、他の法律事務所や弁護士に関する事項、日本弁護士会連合会や単位弁護士会に関する事項、守秘義務の及ぶ事項などについてはお答えすることができません。

ん。

## 2. お問い合わせの使用言語

お問い合わせとそれに対する回答は日本語または英語のいずれかの言語を使用していきます。日本語または英語以外の言語でのお問い合わせにはお答えすることができません。

## 3. お問い合わせに対する回答をお断りする場合

(1) 以下の事項に該当すると当事務所が合理的に判断した場合、当事務所はお問い合わせに対する回答を行いません。この場合、当事務所はお問い合わせに対する回答を行わないことを含め何らの返答も行わないことができます。

- ・暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）、反社会的勢力がその経営に実質的に関与している法人や団体に属する者、または反社会的勢力と何らかの交流・関与を行っている者からの問合せの場合
- ・お問合せの際、当事務所が必須とした通知事項のいずれかを通知しなかった場合
- ・偽名や架空名を使用するなどお問合せの際に当事務所に通知した情報に虚偽がある場合
- ・お問合せの内容が不明確であり、当事務所が確認を求めても明確にならない場合
- ・お問合せに対する回答について、営利・非営利を問わず、他のウェブサイトや書籍その他の媒体への掲載、自己以外の者への助言や回答への使用等に用いる目的を有している場合

- ・日本語または英語以外の言語でのお問合せの場合
- ・文字化けなど、その原因を問わず、お問合せの内容を把握することが困難な場合
- ・お問合せを行った方が当事務所に通知したメールアドレスが宛所不明となるなど、その原因を問わず当事務所からお問合せを行った方に対して連絡をとることができない場合
- ・大量または反復するお問合せの場合
- ・当事務所またはその従業員に対する営業や勧誘を目的とするお問合せの場合
- ・本章「1. お問合せの対象」において対象外とされている事項についてのお問合せの場合
- ・本規約に基づき本サービスのうちいずれかのサービスの利用をお断りした方からのお問合せの場合
- ・その他、前各号に準ずるような相談の実施を不適切とする事情がある場合

(2) 当事務所の業務の状況・繁忙等に照らし、お問合せに対する適切かつ適時の回答が困難な場合、当事務所は回答をお断りすることができるものとします。この場合、当事務所は前項に規定する場合を除き、お問合せに対して回答を行わない旨を通知するものとします。

(3) 前項の場合において、当事務所は、当ウェブサイト上にお問合せに対する回答を一時的に行えない旨を表示することにより、前項の通知を省略することができるものとします。

#### 4. お問合せに関する免責事項

(1) 当事務所は、お問合せに対する回答の正確性の保持に努めますが、その正確性を保証するものではありません。

- (2) 当事務所が本規約に基づき回答をお断りしたこと、その他、お問合せとその回答に関して当事務所の責めに帰すべき事由によらずに生じた損害について当事務所は責任を負いません。

## 5. お問合せに対する回答等に関する権利

- (1) お問合せに対して当事務所が行った回答その他一切のやりとり（以下、「回答等」といいます。）について、著作権、著作者人格権その他の知的財産権は当事務所に帰属し、法令上許されている場合を除き、当事務所の事前の許諾なくして複製、翻訳、翻案、上映、公衆送信、出版、販売、貸与、改変等を行うことを禁止いたします。
- (2) 前項にかかわらず、回答等については、会社その他の事業者が自社の内部での検討、調査、教育の目的のために複製を行うことは自由とします。

## 第7 その他

### 1. 利用者情報の取扱い

本サービスの利用に関して利用者が当事務所に通知した一切の情報の取扱いについては当ウェブサイトに掲載されたプライバシーポリシーに基づいて取り扱います。

### 2. 本規約の変更

当事務所は、事前の通知なしに本規約を変更することができるものとします。本規約の変更は当ウェブサイトに変更後の規約が表示された時点で効力を発生するものとし、この時点以降に本サービスを利用した場合、変更後の規約が適用されます。

### 3. 分離可能性

本規約のいずれかの規定又はその一部が無効と判断された場合であっても、当該無効と判断された規定以外の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとしします。

### 4. 権利放棄

当事務所が本規約に基づく権利を行使しない場合においても、当該権利の放棄若しくは喪失とはみなされないものとしします。

### 5. 準拠法

本規約は日本法に基づいて解釈・適用されるものとしします。

### 6. 裁判管轄

本規約及び本サービスの利用に関して生じた全ての紛争については、長崎地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所としします。